



京都府の地域における日本語教育の推進

2020年12月13日

京都府国際課 岩田高明

京都府の外国人住民数

64,070人（2019年末・京都府国際課調査）

○5年間で約24%増加（2014年：51,554人）

○今年6月末時点では約6万2千人に減少（出入国在留管理庁）

○府の人口（約258万人）の約2.5%

京都府の外国人住民の状況

京都市に約8割が居住、留学が約2割

多い市町村(2019年)

国籍別・在留資格別

①京都市	48,773人
②宇治市	3,054人
③八幡市	1,674人
④舞鶴市	1,120人
⑤亀岡市	1,096人

国籍 (2019年)		在留資格 (2019年)	
①韓国又は朝鮮	(38.9%)	①特別永住者	(33.2%)
②中国	(28.9%)	②留学	(21.7%)
③ベトナム	(9.6%)	③永住者	(14.0%)
④フィリピン	(3.8%)	④技能実習	(8.0%)
⑤アメリカ	(2.5%)	⑤技術・人文知識・国際業務	(6.6%)

京都府における多文化共生の推進

府政運営の指針に「多文化共生社会の実現」を掲げて取組推進

府民と共に
京都夢実現プラン
京都府総合計画

将来構想

20年後に実現したい京都府の将来像

～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～

1. 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

子育てに優しい社会は、全ての世代にとっても暮らしやすい社会です。一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、男性も女性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人が地域で「守られている」、「包み込まれている」と感じ、誰もが持つ能力を発揮し、物語ることのできる社会づくりをめざします。

そして、2040年の京都府社会の姿として、誰もが生き生きと暮らし、幸せを実感できる、「人とコミュニティを大切にする共生の京都府」を実現します。



2. 文化の力で新たな価値を創造する京都府

京都が京都であり続けるために、人々の絆で守り伝えられてきた地域の文化を継承・発展させ、京都府に住む人、学び働く人、訪れる人など全ての人を巻きつけ、さらには、文化が観光・食・伝統産業から先端産業まで、あらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりをめざします。

そして、2040年の京都府社会の姿として、暮らしの中に多様な文化が息づき、文化の力が京都力の源泉となり、「文化の力で新たな価値を創造する京都府」を実現します。



3. 豊かな産業を守り創造する京都府

大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータ、さらにはAI、IoT分野の新たな技術開発やその活用でイノベーションを起こし、「オール京都」による連携のもと、キラリと輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりをめざします。

そして、2040年の京都府社会の姿として、伝統と先端の融合により、「豊かな産業を守り創造する京都府」を実現します。



4. 環境にやさしく安心・安全な京都府

頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応し、「脱炭素」で環境にやさしい社会を実現するとともに、災害・犯罪等から府民の安心・安全をハード・ソフトの両面から守ることも極めて重要です。こうした基盤をベースに全ての地域が地域資源を生かした豊かさを実感できる地域づくりをめざします。

そして、2040年の京都府社会の姿として、地球環境と調和した、しなやかに強靱な「環境にやさしく安心・安全な京都府」を実現します。





府民躍動

人生100年時代を見据えて
 誰もが生きがいを感ぜられる
 共生社会づくりを！

主要な方策

- 生涯現役クリエイティブセンター（仮称）
- スポーツのメッカづくりプロジェクト
- 女性活躍応援塾（仮称）
- 産学公連携海外人材活躍ネットワーク

主要な府民協働

- 自らの能力を発揮できるキャリアデザインを描く
- 希望に応じた生き方・働き方を選んだ、地域での活躍の場の発見
- 外国人も日本人も、共に互いの文化を理解し尊重し合える地域社会づくり

⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会



20年後に実現したい姿

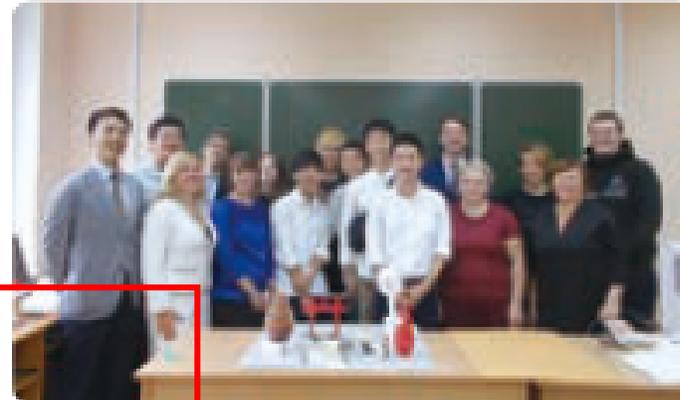
1. 国際交流が暮らしの中に根づいている社会
2. 多文化共生の社会



友好提携州省
(インドネシア ジョグジャカルタ特別区)

4年間の主な具体方策

- アメリカやイタリア等の地域と新たな分野での交流を推進
- 友好提携州省との青少年の相互派遣、国際文化芸術公演、スマートシティ連携等の交流の推進
- 外国人の日本語教育機会の増加と内容の充実
- 外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実



- 京都の大学等への留学生誘致のため、国内外へのプロモーション活動等の実施
- 京都の大学等を卒業し府内企業に就職した留学生OBと留学生との交流会の開催
- 「留学生スタディ京都ネットワーク」や京都ジョブパークによる留学生の就職支援

主な数値目標

府内日本語教室の数

目標(2023年度)

↑ UP
2018年度は
26箇所
32箇所

府内の留学生の数

目標(2023年)

↑ UP
2018年度は
9,568人
14,000人

多文化共生施策の体系

「地域における日本語教育」と「生活に関する情報提供・相談」

多文化共生 推進事業	■地域における日本語 教育の推進	○「地域における日本語教育推進プラン」 に基づく取組推進
	■生活に関する情報 提供・相談体制	○外国人住民総合相談窓口 ○「やさしい日本語」の活用・普及促進 ○府の窓口での多言語対応

地域における日本語教育推進プラン

5年間の具体的な実施計画

○外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえ、
具体的な実施計画として
「地域における日本語教育推進プラン」を策定(2019年12月)

○概ね5年間、このプランに基づき取組推進

地域における日本語教育推進プラン

令和元年12月
京都市国際課

1 策定の経緯

京都市では、外国人居住者が年々増加しており、さらに、出入国管理及び難民認定法の改正に伴う新たな在留資格の創設等により、今後いっそうの増加が見込まれています。

こうした中、外国人がいきいきと暮らし、地域社会の一員として活躍するとともに、外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合える多文化共生社会を実現していくためには、生活における日本語でのコミュニケーションがその実現の一助となることから、地域における日本語教育の環境が整備されることが必要です。

そこで、京都市内に居住する外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえ、国、市町村、企業、関係団体等と連携し、地域における日本語教育の体制の整備を図り、取組を進めていくため、概ね今後5年間における具体的な実施計画として本プランを策定するものです。

2 現状と課題

(1) 外国人住民について

○京都市内に居住する外国人は年々増加しており、平成30年末現在で6万人を超え、最近5年間では約17%の増加となっています。

○国籍別では、韓国又は朝鮮(42.3%)、中国(28.2%)、ベトナム(7.5%)が多く、特にベトナムは、最近5年間で約6.2倍と急増しています。

○在留資格別では、①特別永住者(36.5%)、②留学(21.2%)、③永住者(14.2%)の順に多く、この3つで約4.3万人を占めており、残る約1.7万人の中では、④技能実習(6.5%)、⑤技術・人文知識・国際業務(5.6%)、⑥家族滞在(4.0%)などが多くなっており、今後就職を目的とした在留資格の増加が見込まれています。

○地域別では、京都市域に77.2%と集中しており、南部地域(京都市よりも南部の地域)に15.1%、北部地域(京都市よりも北の地域)には7.6%となっています。

○市町村別では、多い順に、①京都市(77.2%)、②宇治市(4.7%)、③八幡市(2.0%)、④舞鶴市(1.69%)、⑤京田辺市(1.67%)となっています。

外国人住民の人口に占める割合を見ると、京都市全体では2.3%となっており、市町村別では多い順に、①久御山町3.7%、②京都市3.2%、③宇治田原町2.9%、④井手町2.4%、⑤八幡市1.7%となっています。

日本語教育に関する実態調査

調査結果を踏まえプランを策定

2019年7月～11月

国際化協会、日本語教室等のみなさま方に多大なご協力をいただき実施

○外国人住民を対象としたアンケート 回答 875人

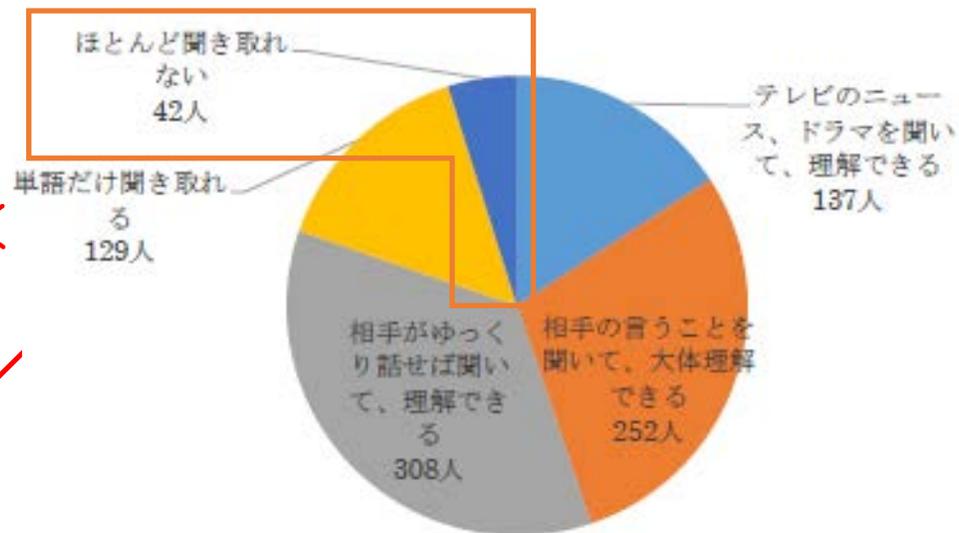
○日本人住民を対象としたアンケート 回答 600人

○地域日本語教室に対するヒアリング

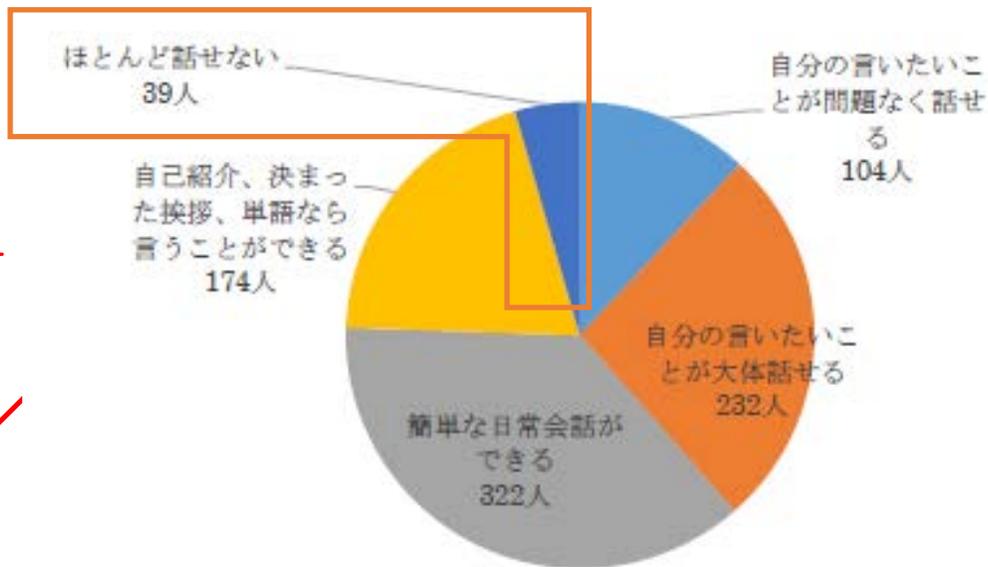
外国人住民 アンケート

日本語がどのくらいできますか

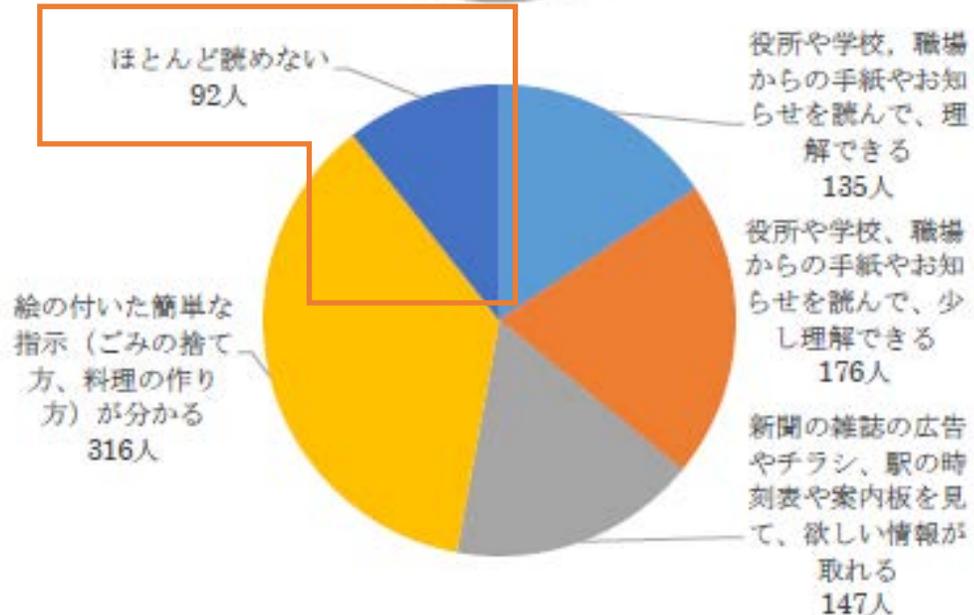
聞く



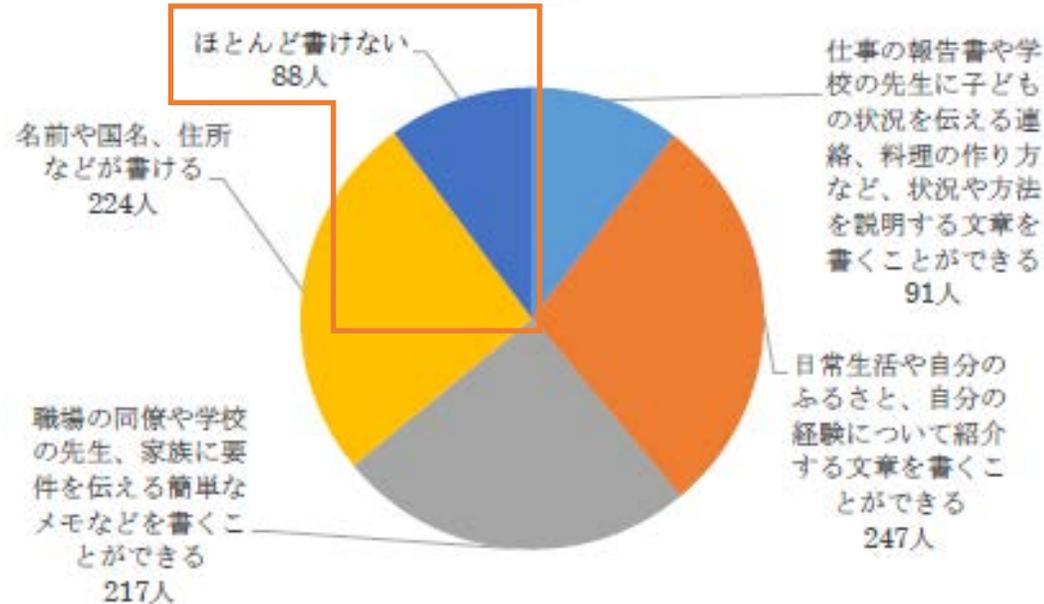
話す



読む

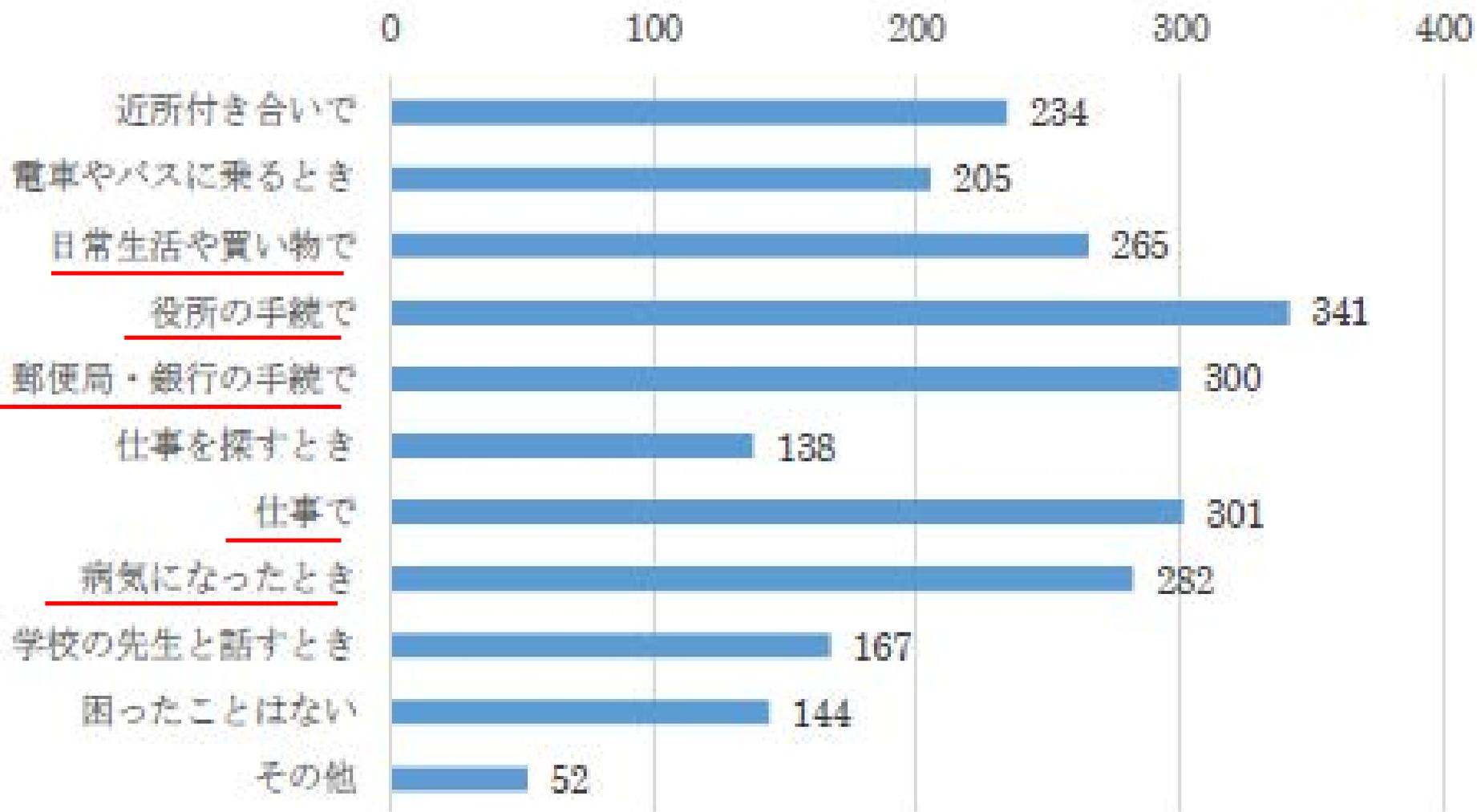


書く



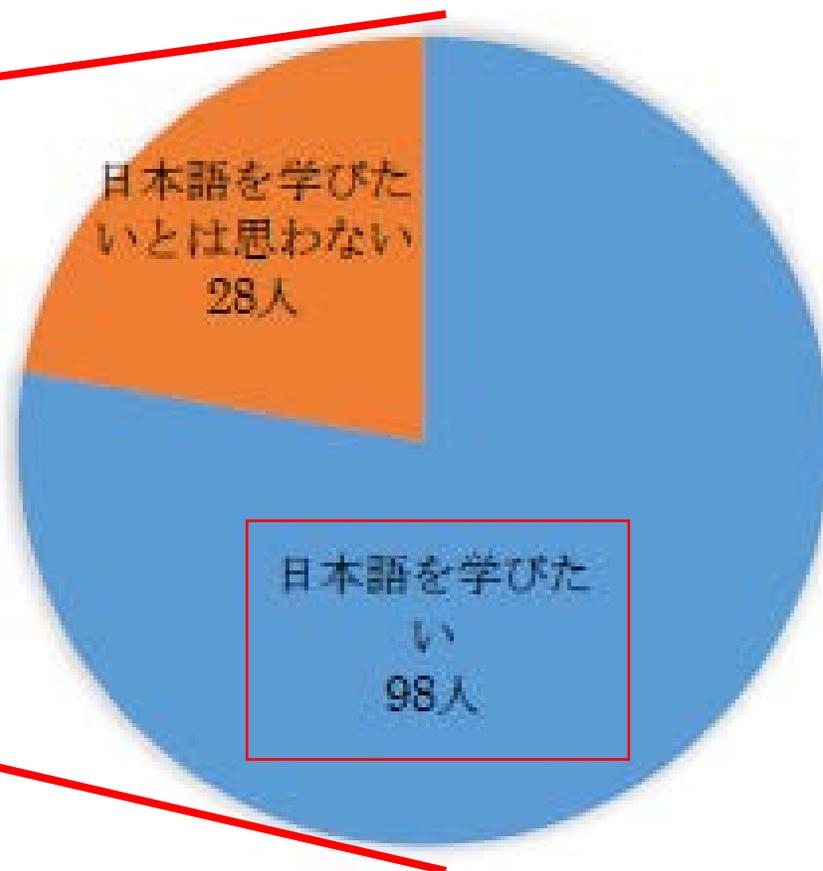
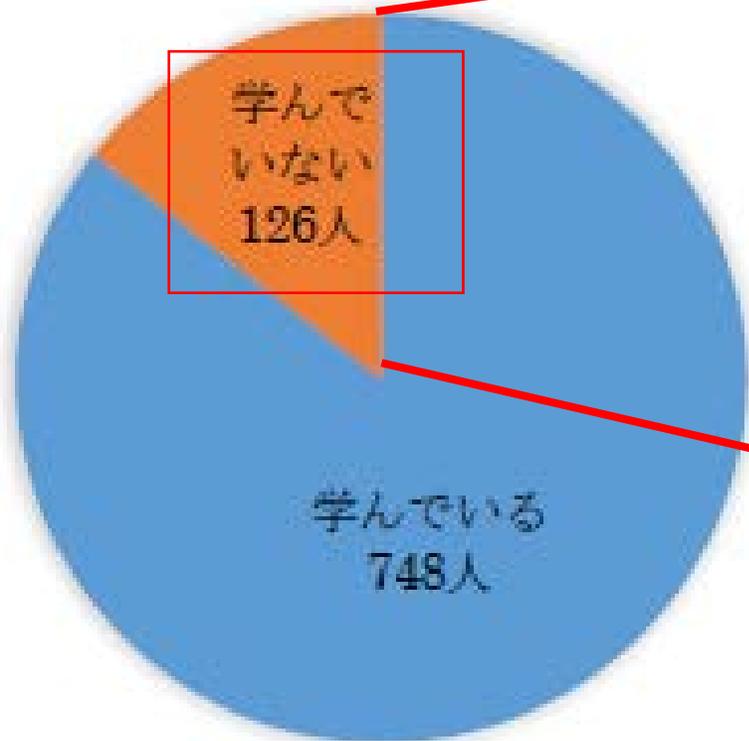
外国人住民 アンケート

日本語が不自由なため困ったこと



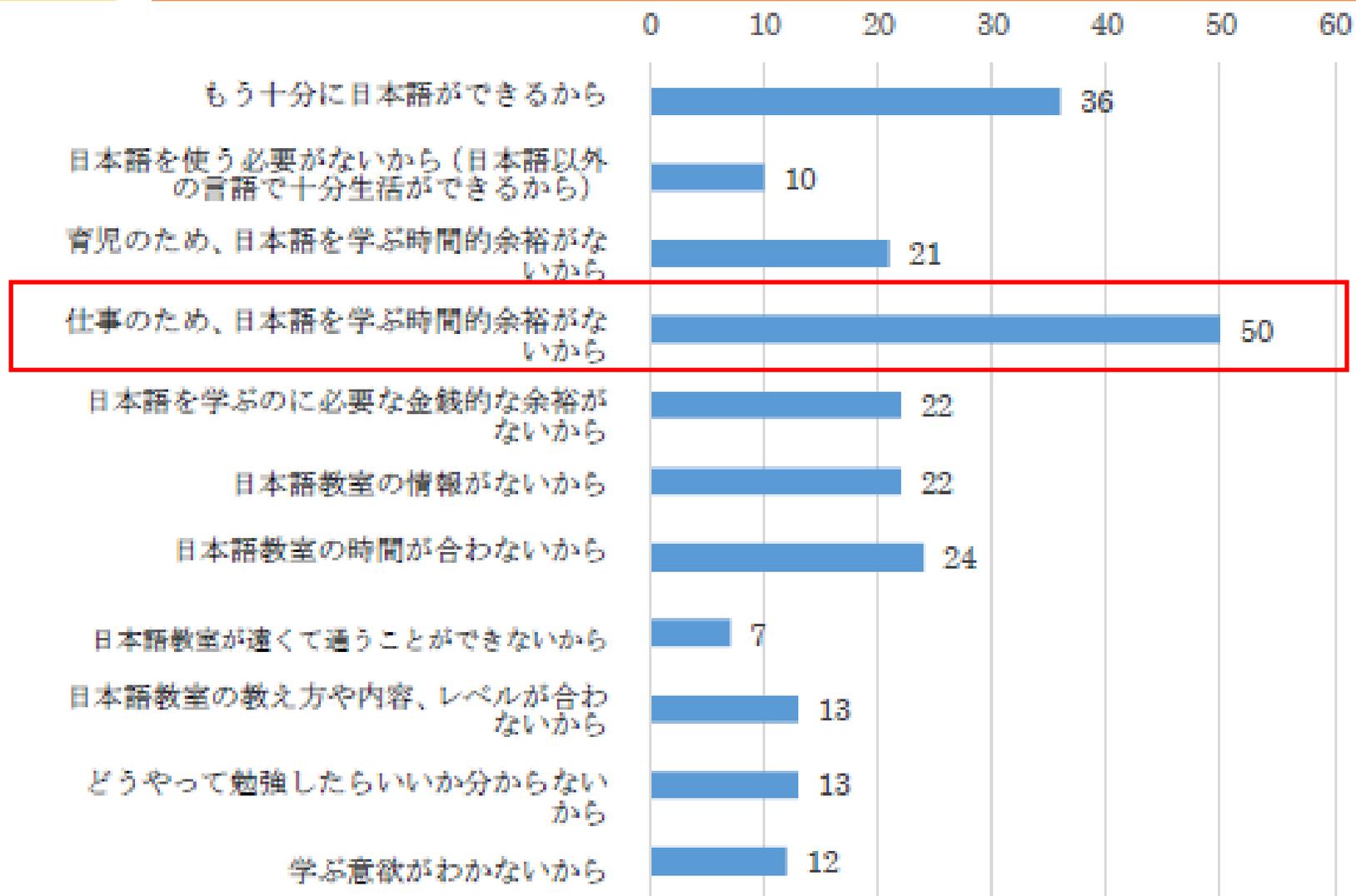
外国人住民 アンケート

日本語を学んでいますか、学びたいですか



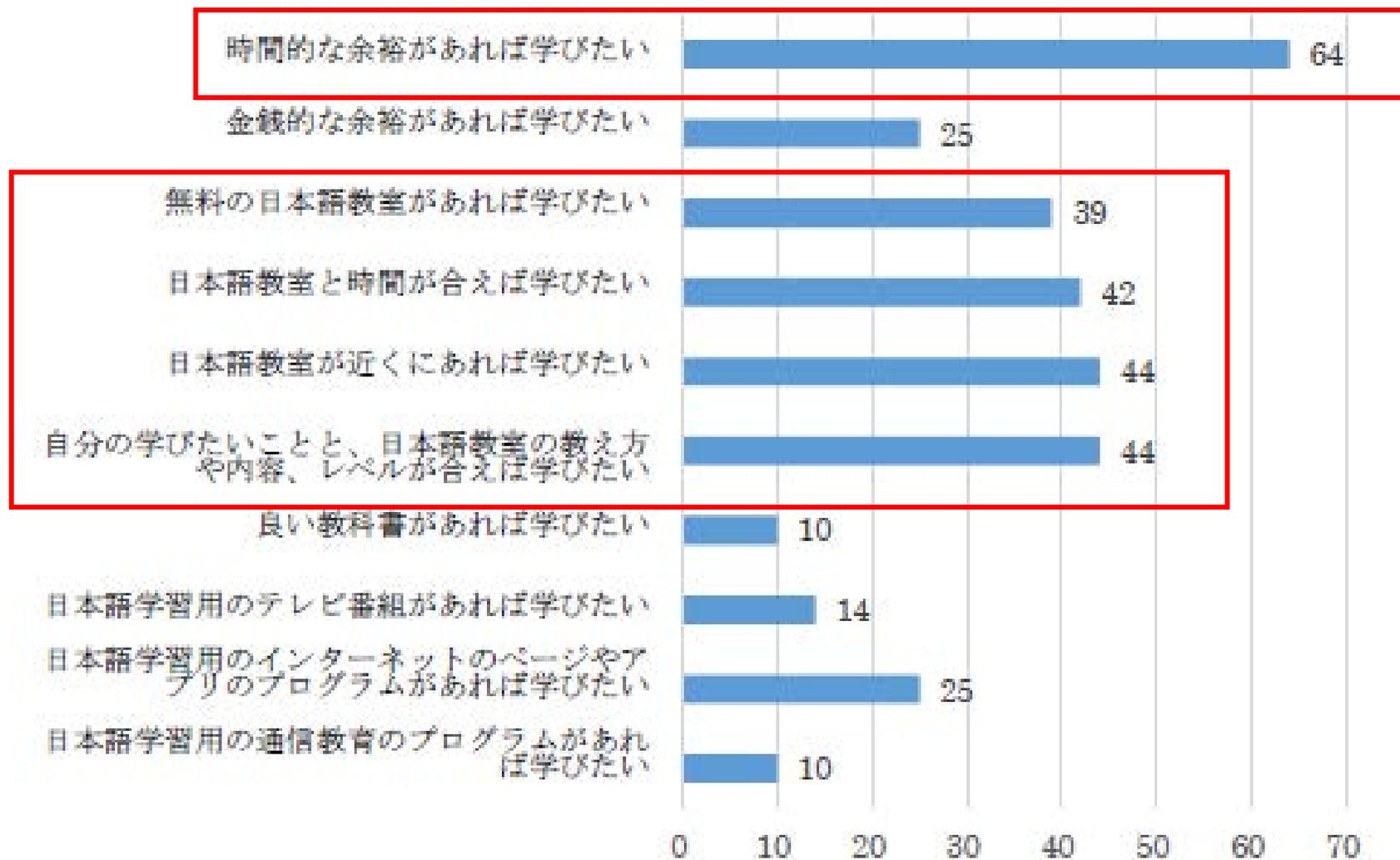
外国人住民 アンケート

日本語を学んでいない理由



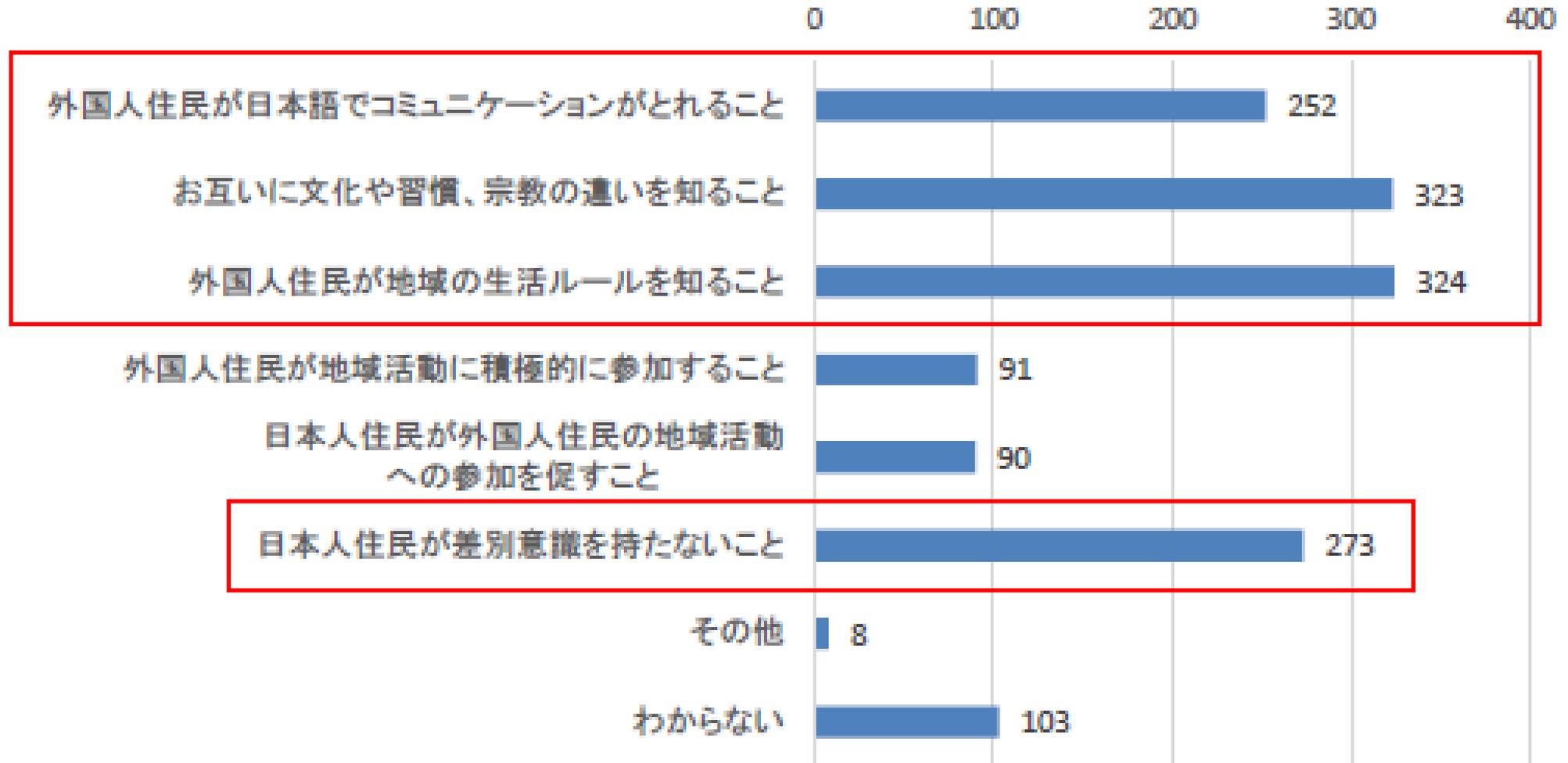
外国人住民 アンケート

どのような環境があれば日本語を学びたいか



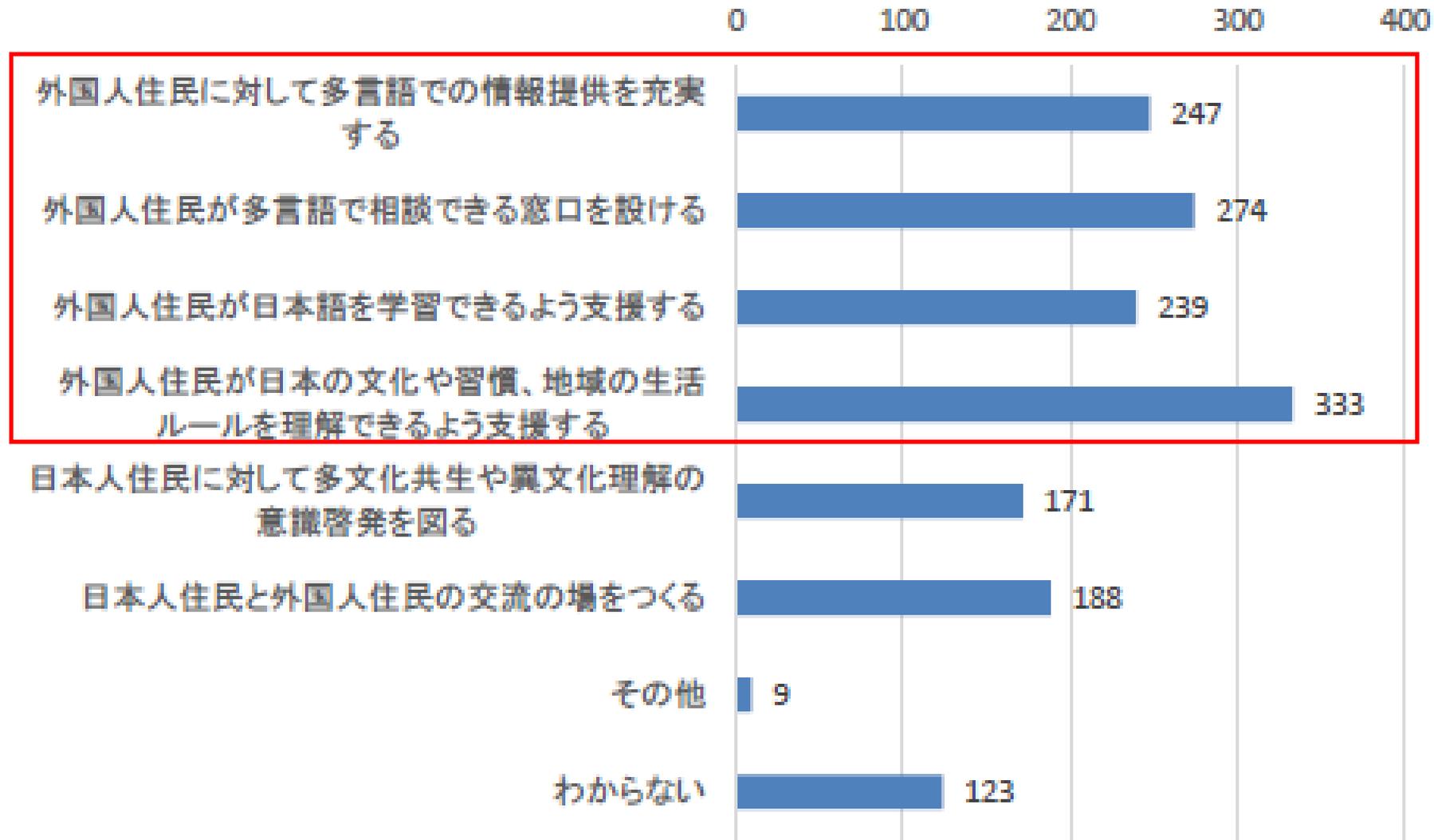
日本人住民 アンケート

日本人住民と外国人住民がともに暮らし
理解を深めるために必要だと思うこと



日本人住民 アンケート

日本人住民と外国人住民がともに暮らしやすい社会
にするために、行政が取り組むべきだと思うこと



日本人住民 アンケート

日本語教室の活動は知られているか？
その取組は地域に必要とされているか？

日本語教室が学習支援
や生活情報・ルールを
伝える活動をしている
ことを知っているか？

知らない
545人

知っている
55人

必要だとは思わ
ない
19人

あまり必要だと
は思わない
29人

わからない
84人

こうした取組は今後地
域にとって必要だと思
うか？

必要だと思う
262人

やや必要だと思
う
206人

日本語教室、学習支援者の状況

日本語学習はもとより生活支援にも大きな役割

【日本語教室】

- 16市町に26の日本語教室
- 待機者や不十分なスペースの教室も
- 文化や地域社会についての情報を得たり、生活支援や防災に大きな役割

【学習支援者】

- ほとんどがボランティア、人数確保や高齢化、実費弁償等の課題
- 全くの初学者への対応に苦慮

地域における日本語教育推進プラン 施策の基本方向

①学習機会の確保 ②学習環境の充実 ③地域との連携」

施策の 基本 方向	①学習機会の確保	どこに居住し、どんな立場でも日本語を身につけることができるよう
	②学習環境の充実	状況と能力に応じて日本語学習ができるよう
	③地域との連携	地域一体で取組を進めていくために



具体的
施策

日本語教室空白地域解消、初期日本語学習支援

- 日本語教室空白地域での新たな教室開設支援
学習支援者養成研修開催 → 開設に向けて取組
- 地域日本語教育コーディネーター設置
各地域の中心となって日本語教育の体制づくりを推進
- 日本語教室「入門クラス」
初期日本語教育の広域的な展開のための研修機会の提供

取組の状況

学習環境の充実

学習支援者の確保と資質向上、持続可能な教室運営支援

○学習支援者養成研修、スキルアップ研修
府内各地で開催

○「地域交響プロジェクト交付金」
日本語教室を重点的に支援



○ICT教材「つながるひろがる にほんごでのくらし」活用促進

取組の状況

地域との連携

企業等との意見交換会、市町村への支援

- 日本語教室、市町村、企業等が参加する意見交換会
地域一体での日本語教育推進へ
- 日本語教育の推進に取り組む市町村への支援

今後の課題

プラン策定時に想定していなかった状況への対応

○今後も地域のニーズに応じた取組推進

さらに

○WITHコロナでのオンラインやICT教材活用

○生活支援の取組での協働

幅広く連携して地域における日本語教育をしっかりと推進